



Risk Flash Vol.1 No.13

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
 発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
 〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1
 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
 e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
 Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- 景気の断面：経済もガラパゴス・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ Page 1
- 今週の論文紹介：「流域ガバナンス」の可能性と課題・・・・・・・・ Page 2
- 教員紹介：弘中史子・リスク研究センター通信・・・・・・・・・・・・ Page 3

景気の断面

経済もガラパゴス

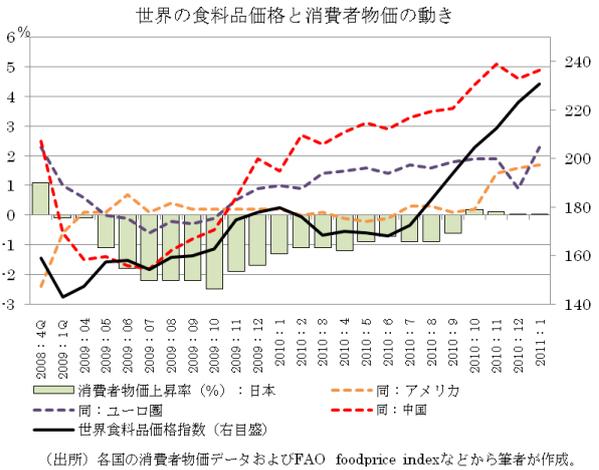
くぼひでや
 ファイナンス学科教授 久保英也

日本では、デフレからの脱却が議論されていますが、世界的にはインフレ警戒感が急速に高まっています。欧州中央銀行総裁のトリシェ氏は、ユーロ安の下でリーマンショック後マイナスであった消費者物価がギリシャ金融危機後も上昇し続けていることを懸念しています。また、イギリス中央銀行の金融政策委員（セントアックス委員、ウィール委員）も2009年の同1%から現在は3%へ上昇率が加速していることなどからインフレの懸念を表明しています。①欧州金融危機の一旦の収束、②新興国の成長に引っ張られた景気の回復傾向、③世界的に大規模な金融緩和、などの状況を考えれば、当然とも思われる事象が発生しています。

今、世界経済の中で最大のリスクを考えれば、世界景気をけん引している新興国を襲うインフレだと思います。経済のテイクオフ期を過ぎ需要超過が常態化する中で、①ドルリンクの為替政策により相対的為替安、②世界の金融緩和に伴う過剰資金による資源・食料品市場価格の押し上げ、③先進国と異なり、食料の消費に占める割合が高く、これらの価格上昇が消費者物価をすぐに押し上げると言う構造、などからです。また、世界人口の増加が続き、現在の約70億人の人口が2050年には91億人に達するといわれ、一人当たり食料摂取量も確実に上昇することから、資源、食料品価格の上昇トレンドは構造要因だと思います。新興国のインフレは金融引締政策による成長率の低下を通じ、先進国経済へ影響します。

下図は2009年から直近までの各国の物価上昇率と食料品価格の推移を示したものです。2009年の前半をボトムに先進国も新興国も物価が上昇していることが分かります。棒グラフで示した日本もマイナス幅が小さくなってきています。その中で、一番目立つのは実線の世界食料品価格指数で、2010年後半から急速に上昇しています。2010年度1年間で約28%上昇し、それに重なるように中国に代表される新興国の消費者物価が上昇しています。

ただ、日本の消費者物価の上昇が定着するかどうかは別です。2011年8月には消費者物価の基準の改定が予定されています。対象となる商品・サービス項目の内、重要度の下がった22品目の廃止と購入頻度の高い28品目の追加、そ



して各対象の全体に対するウェートの見直しが行われます（2010年基準と呼ばれています）。これらの基準改定の影響は、現在の物価基準から約0.5～0.6ポイントのマイナスと試算されています。

新興国の大きなインフレリスクと日本の物価の超安定状況という全く相反する事象から、日本は「経済もガラパゴス」と言われるかもしれません。投資や企業経営にあたり、認識すべきは、金融政策の転換は、世界の中で日本が一番遅い可能性があるということでしょう。

今週の論文紹介

「流域ガバナンス」の可能性と課題

著者：経済学科教授 梅澤直樹
収録：リスク研究センターディスカッションペーパー J-8（全18頁）



著者のつぶやき

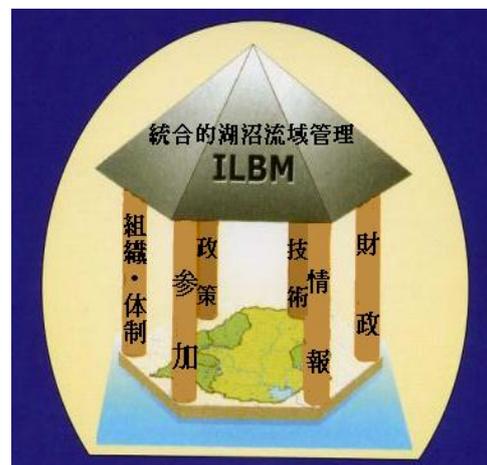
現代社会が直面している重要なリスクのひとつに環境リスクがあります。そうしたものとしてすぐに思い浮かべられるのは地球温暖化問題ですが、気候変動とも関わって、干ばつや洪水といった水危機も今世紀の大きなリスクになると予測されています。じっさい、昨今の小麦の値上がりのように、直接に干ばつや洪水に曝されなくても食料問題というかたちで私たちに深刻な影響が及ぼされてくるわけです。

そうした水危機に関わって、滋賀大学環境総合研究センター（2003年設立）では文部科学省から特別教育研究推進費を交付されてこの3年間「流域ガバナンス」プロジェクトに従事してきました。このプロジェクトの特色は、とくに湖沼流域に焦点を絞る一方で、フィールドはアジアからアフリカ、さらにアメリカ大陸にまでグローバルに広げて、流域管理のあり方について調査を展開してきたことです。

湖沼は、広大な海域や流水である河川とは異なった管理の難しさを有しています。たとえば、水が入れ替わるのに時間がかかる、汚染や富栄養化が表面化しないまま蓄積されていって閾値を超えたとき突然顕現する、相対的に狭い水域内でさまざまな要素が絡み合って複雑な相互作用を呈するといった具合です。そこで、その管理には右図のような統合的手法（Integrated

Lake Basin Management、統合的湖沼流域管理）がとりわけ求められ、「住民参加」もまた6つの柱のひとつを構成することになります。「流域ガバナンス」と称される所以です。

しかし、じつは「ガバナンス」という言葉は、「グローバル・ガバナンス」や「コーポレート・ガバナンス」などと1990年代以降さまざまな分野に急速に普及してゆきながら、論者により多様な用いられ方をしているところがあります。本稿では、そうした用語法の代表例を追いつつ、また「参加」主体としての「住民」ないし「市民」のポジとネガの両義性に目を配りながら、現代日本における「流域ガバナンス」の可能性と課題を再確認しようと試みてみました。



教員紹介 「弘中央子」

(1) 先生のご研究のテーマについてお聞かせ下さい。

中小企業のものづくりに関する研究をしています。学生時代、修士論文で自動車部品メーカーを調査したことが、この研究に取り組みきっかけとなりました。

1台の自動車は、実に約3万点もの部品で構成されています。これらの部品を生産するためには切削、プレス、鋳造、成形、熱処理・・・と多彩な技術が必要になります。また、工場で使用するための機械も多岐に渡ります。日本では、中小企業がこうした部品生産や機械製作の多くの部分を担っているのです。

しかしグローバル化の進展、コスト競争の圧力、為替レートの変動など、さまざまな要因が重なった結果、現在多くの中小企業が苦境に陥っています。高い技術を保有するだけでは勝負できなくなっているのです。さらに、低炭素社会を実現するために、地球環境保全とものづくりの両立も急務となっています。日本のものづくり復活は、中小企業の活性化にかかっており、こうした視点から引き続き研究を進めたいと考えています。

(2) 先生の最近の教育での取り組みについてお聞かせ下さい。

平成20年度から3年間にわたって、学生の話す能力を鍛える授業を、大濱巖准教授と担当し

ました。経済学部では文部科学省から事業を委託されたことを契機に「サービス・イノベーション専攻コース」を設置しましたが、本科目はその一環として導入されたものです。

受講生は、人前で話すことに苦手意識を感じている学生です。そのため授業では、プレゼンテーションなどの実習をふんだんに取り入れ、改善点を受講生に毎回フィードバックしました。また本年度は新たな試みとして、実習の様子を撮影して学内のシステムにアップロードし、本人がいつでも閲覧できるようにしたほか、受講者相互にコメントできるようにもしました。半年のトレーニングの結果、吸収能力に長けた受講生たちは大きな進歩をとげ、学んだことをその後の学生生活や就職活動に活かしてくれています。

特筆すべきなのは次の点でしょう。経済学部には、コアセッションという問題演習型の講義があり、SA(Study Assistant)とよばれる学部上級生が、下級生に問題の解き方を教えています。本授業の履修者から、このSAが数多く誕生しました。彼・彼女たちは時には数百人の学生の前で堂々と講義をし、後輩たちの良きロールモデルとなっています。

通常担当している授業科目以外に、こうした新たな試みに参加できたことは、私自身、学生の潜在的な能力に気付かされる、大変よいきっかけとなりました。

ひろなちかこ
企業経営学科教授 弘中央子

リスク研究センター通信

陵水会リレー講義のご紹介 (第2回)

秋学期に行われました陵水会リレー講義のご紹介の第2回目です。今回は、あいおい損害保険企業営業開発部 金融サービス室 北陸本部駐在の川口暢之氏(大17)に登場いただきます。10月28日に行われました講演のテーマは、「リーダーシップ論 その前に仕事とはーそこからのリーダーシップ」でした。川口様から頂いた講義内容は以下の通りです。

くぼひでや
(文責 久保英也)

定年までお世話になった野村證券の歴代社長に見るリーダーシップを紹介し、仕事についての所感として、①好きなものを追いつける、②経験×意欲=創造力、③事(真実)に仕える、事に仕ずるの意味をまず説明しました。

リーダーシップについては、真実に基づいた組織運営が大切であること、つまり客観的・具体的観察が可能なもの、すなわち真実を突きとめようという姿勢が必要であり、期待していた事一達成された事、この差に基づき何を直すべ

きかの決断がリーダーには必要とされています。それは4つのステップで成しうると思います。それらは、(イ)現実の確認、(ロ)原因の分析、(ハ)改善計画の作成、(ニ)フィードバックの仕組みの組成です。このリーダーシップの実例としてアディダスの事例について検証を行いました。

学生諸氏のレポートを読ませて頂き、何かしら学生諸氏のこれからの参考になるアドバイスが今後できれば有り難いと思っています。

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

— *尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3/12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
編集委員：ロバート・アスピノール、金秉基、久保英也、
澤木聖子、得田雅章、弘中史子、宮西賢次
滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局
(Office Hours: 月一金 10:00-17:00)
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1
TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
Web page : <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>